



平成 21 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 瀧上工業株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 高木録郎
 コード番号 5 9 1 8
 問 合 せ 先 取締役兼執行役員
 管理本部長 村上宗則
 (電話番号 052-351-2211)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線を付し表示しております。

記

【1 ページ】

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

<訂正前>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	<u>△72.66</u>	—	△6.3	△1.8	△6.8
20 年 3 月期	△42.81	—	△3.5	△2.3	△11.2

<訂正後>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	<u>△65.50</u>	—	△6.3	△1.8	△6.8
20 年 3 月期	△42.81	—	△3.5	△2.3	△11.2

【2 ページ】

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 3 月期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

<訂正前>

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	<u>△69.67</u>	—
20 年 3 月期	△36.05	—

<訂正後>

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	<u>△62.93</u>	—
20 年 3 月期	△36.05	—

【30 ページ】

1株当たり情報

<訂正前>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円58銭	964円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△42円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	△72円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株式の期中平均株式数	23,854,656株	21,851,754株

<訂正後>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円58銭	964円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△42円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	△65円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株式の期中平均株式数	23,854,656株	24,240,948株

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-351-2211

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,905	24.1	△806	—	△588	—	△1,587	—
20年3月期	9,591	8.8	△1,071	—	△888	—	△1,021	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△65.50	—	△6.3	△1.8	△6.8
20年3月期	△42.81	—	△3.5	△2.3	△11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △17百万円 20年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,803	23,898	79.2	964.83
20年3月期	35,331	27,335	76.4	1,132.58

(参考) 自己資本 21年3月期 23,592百万円 20年3月期 27,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,553	△383	△67	5,584
20年3月期	△451	△294	△258	8,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	243	—	0.8
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		48.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	65.7	100	—	220	—	200	—	8.18
通期	12,300	3.3	100	—	320	—	300	—	12.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,976,000株 20年3月期 26,976,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,523,992株 20年3月期 3,128,999株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,597	26.1	△798	—	△537	—	△1,554	—
20年3月期	9,194	10.3	△1,036	—	△766	—	△876	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.93	—
20年3月期	△36.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,254	22,511	79.7	903.53
20年3月期	33,687	25,882	76.8	1,064.66

(参考) 自己資本 21年3月期 22,511百万円 20年3月期 25,882百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	69.0	100	—	200	—	190	—	7.63
通期	12,000	3.5	100	—	300	—	290	—	11.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-351-2211

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,905	24.1	△806	—	△588	—	△1,587	—
20年3月期	9,591	8.8	△1,071	—	△888	—	△1,021	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△72.66	—	△6.3	△1.8	△6.8
20年3月期	△42.81	—	△3.5	△2.3	△11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △17百万円 20年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,803	23,898	79.2	964.83
20年3月期	35,331	27,335	76.4	1,132.58

(参考) 自己資本 21年3月期 23,592百万円 20年3月期 27,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,553	△383	△67	5,584
20年3月期	△451	△294	△258	8,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	243	—	0.8
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		48.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	65.7	100	—	220	—	200	—	8.18
通期	12,300	3.3	100	—	320	—	300	—	12.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,976,000株 20年3月期 26,976,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,523,992株 20年3月期 3,128,999株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,597	26.1	△798	—	△537	—	△1,554	—
20年3月期	9,194	10.3	△1,036	—	△766	—	△876	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△69.67	—
20年3月期	△36.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	28,254	—	22,511	—	79.7	903.53
20年3月期	33,687	—	25,882	—	76.8	1,064.66

(参考) 自己資本 21年3月期 22,511百万円 20年3月期 25,882百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	69.0	100	—	200	—	190	—	7.63
通期	12,000	3.5	100	—	300	—	290	—	11.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格などの高騰により、景気の先行きの不安感が増すなかで推移してきました。さらに9月以降米国金融機関の破たんをきっかけに世界経済の急激な落ち込みが顕著となり、輸出にブレーキがかかり、企業業績は急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、景気は深刻な後退局面を迎える状況となりました。

橋梁部門につきましては、当上半期における生産活動の阻害要因である鋼材の供給量逼迫による納期遅延は、下半期には幾分は解消されたものの依然鋼材価格は高止まりの状況にありました。また、受注環境につきましては、公共工事における総合評価落札方式の入札が拡大し、一時の低入札価格は影をひそめたものの、依然として公共投資は縮減傾向にあり、さらに橋梁の供給過剰状況は解消されておらず、受注価格面でも厳しい状況のなかで推移しました。

鉄骨部門につきましては、民間設備投資の減少により受注競争が激化し、また原材料価格の高騰により企業収益の急激な悪化を招き、厳しい事業環境にありました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では69億円（前年同期比41.8%減）、その他の事業では3億円（前年同期比22.3%減）となり、総受注高は72億1千万円（前年同期比41.2%減）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成20年度 1号静岡昭府高架橋鋼上部工事、四国地方整備局の平成20-21年度 遠近高架橋上部工事、阪神高速道路株式会社の斜久世橋工区（東）鋼桁及びその他工事、愛知県の橋りょう整備事業 県道半田常滑線 成岩高架橋上部工事、愛知県の衣浦港改修（道路（改良））工事 その3、島根県の国道485号（松江第五大橋道路）改築（改良）工事東津田工区東津田第5高架橋外3橋上部工など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所第1期工事LNG電気室ほか新築のうち鉄骨加工製作などであります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では111億2千万円（前年同期比26.4%増）、不動産賃貸事業では4億7千万円（前年同期比19.5%増）、その他の事業では3億円（前年同期比22.3%減）となり、合計119億円（前年同期比24.1%増）となりました。

売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の平成19年度23号知立BP野中地区高架橋鋼上部工事、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、中日本高速道路株式会社の東名阪自動車道 天白高架橋（鋼上部工）工事、名古屋高速道路公社の県道高速名古屋新宝線新宝工区上部工事など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所1号系列2-1号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などであります。

一方、損益面では、一部の大型不採算工事を売上計上した影響から、営業損失は8億円（前年同期10億7千万円の営業損失）となり、受取利息、受取配当金の収入を併せまして5億8千万円の経常損失（前年同期8億8千万円の経常損失）となりました。

また、株式市場の下落により投資有価証券評価損4億5千万円、先般の鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償請求による損害賠償金の支払額2億8千万円及び損害賠償損失引当金繰入額4千万円を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を全額取り崩したことにより当期純損失は15億8千万円（前年同期10億2千万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

橋梁部門につきましては、公共投資の縮減傾向のなか、需要の伸びは期待できず、また、需給バランスは改善の兆しも見られず、受注環境の厳しさが続くことが予想されます。また、入札方式も総合評価落札方式が広く浸透し、総合的な技術提案力とコスト競争力の強化が今まで以上に求められております。

鉄骨部門につきましては、民間設備投資の減少、価格による受注競争の激化が予想されます。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 123 億円、連結営業利益 1 億円、連結経常利益 3 億 2 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減
総資産（百万円）	35,331	29,803	△ 5,527
純資産（百万円）	27,335	23,898	△ 3,437
自己資本比率（%）	76.4	79.2	—

当連結会計年度末の資産の状況は、現金預金及び未成工事支出金の減少により流動資産が減少したことに加え、投資有価証券の減少により固定資産が減少した結果、総資産は 55 億 2 千万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより 34 億 3 千万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 79.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 451	△ 2,553	△ 2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 294	△ 383	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 258	△ 67	191

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 30 億円減少し、当連結会計年度末には 55 億 8 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の減少による資金の増加はあったものの、税金等調整前当期純損失の計上と未成工事受入金が減少したことにより 25 億 5 千万円の資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入及び投資有価証券の取得による支出により 3 億 8 千万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入及び配当金の支払額により 6 千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	75.6	76.4	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	33.6	21.6	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

期末の配当金につきましては、業績に鑑み誠に遺憾ながら1株当たり4円減配の6円を予定しております。

また、次期以降の配当につきましては、厳しい業績予想を反映し、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A. 鋼構造物製造事業

当社は鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は鉄骨加工製品の製造を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

B. 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C. その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

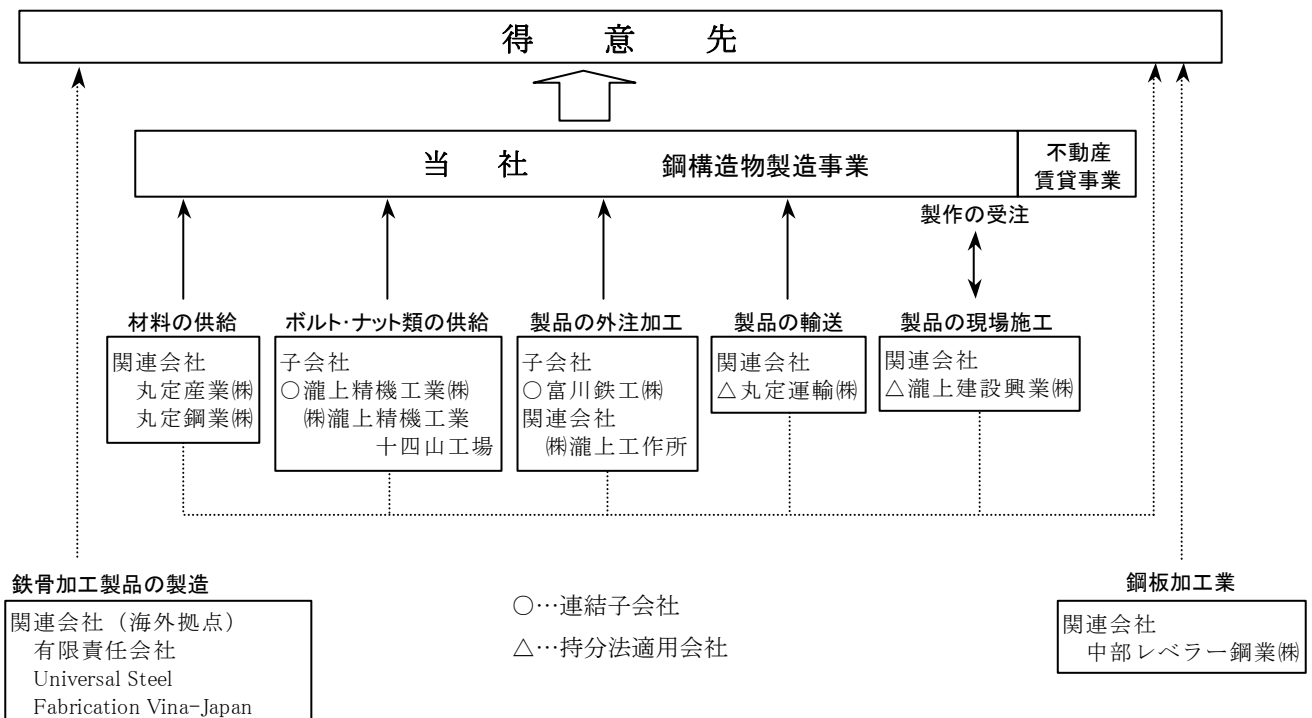
子会社の瀧上精機工業(株)及び(株)瀧上精機工業十四山工場はボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「品質の確かさで顧客満足度を得ることを第一とし、顧客要求事項を満足する製品を提供する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中で、総合的な技術提案力を強化し、適切な入札価格を決定する中核部門を設け、総合評価落札方式に対応した橋梁事業の営業強化を図ってまいります。同時に、コスト競争力の強化を図るため、グループの連携強化、生産設備の増強、人材の能力開発を通じて、生産性の向上に努めてまいります。

当社は、橋梁業界を取り巻く厳しい環境に鑑み、昨年7月に株式会社横河ブリッジホールディングスと業務資本提携基本契約を締結し、営業から施工部門まで一貫して提携テーマ別に活動を展開し、総合力の向上を推進してまいります。

また、経済成長著しいベトナムにおいて海外事業の拠点として、国内企業4社ならびにベトナム国営企業1社と共同出資にて、同国南部ホーチミン市近郊に鉄骨加工業を主体とする合弁会社を設立し、平成21年3月に事業を開始いたしました。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,588	6,084
受取手形・完成工事未収入金等	3,960	5,676
有価証券	—	1,001
商品及び製品	—	44
未成工事支出金	1,986	1,010
その他のたな卸資産	116	—
材料貯蔵品	—	63
その他	137	153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,789	14,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,213	4,242
減価償却累計額	△3,173	△3,270
建物及び構築物(純額)	1,040	971
機械装置及び運搬具	3,990	3,976
減価償却累計額	△3,204	△3,341
機械装置及び運搬具(純額)	786	634
工具、器具及び備品	329	329
減価償却累計額	△297	△308
工具、器具及び備品(純額)	31	20
賃貸不動産	4,191	4,424
減価償却累計額	△1,968	△2,106
賃貸不動産(純額)	2,222	2,317
土地	1,140	1,136
リース資産	—	21
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	18
建設仮勘定	81	11
有形固定資産計	5,302	5,110
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	—	19
リース資産	—	12
その他	33	6
無形固定資産計	33	38
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,006	※1, ※2 9,920
長期預金	1,000	500
従業員に対する長期貸付金	0	0
その他	※1 200	※1 202
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産計	15,205	10,621
固定資産合計	20,541	15,770
資産合計	35,331	29,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,566	2,037
リース債務	—	7
未払費用	109	112
未払法人税等	17	4
未成工事受入金	1,831	695
賞与引当金	79	66
完成工事補償引当金	10	4
工事損失引当金	670	353
損害賠償損失引当金	—	41
その他	236	122
流動負債合計	4,521	3,445
固定負債		
リース債務	—	24
繰延税金負債	2,529	1,567
退職給付引当金	648	598
役員退職慰労引当金	116	85
環境対策引当金	28	28
その他	150	155
固定負債合計	3,473	2,460
負債合計	7,995	5,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	23,056	21,030
自己株式	△1,801	△1,424
株主資本合計	23,005	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,003	2,235
評価・換算差額等合計	4,003	2,235
少数株主持分	327	306
純資産合計	27,335	23,898
負債純資産合計	35,331	29,803

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
完成工事高	※1 9,591	※1 11,905
完成工事原価	9,671	11,813
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	△79	92
販売費及び一般管理費	※2, ※3 991	※2, ※3 898
営業損失 (△)	△1,071	△806
営業外収益		
受取利息	100	89
受取配当金	168	163
雑収入	33	39
営業外収益合計	301	292
営業外費用		
有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	67	42
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
持分法による投資損失	37	17
雑支出	8	7
営業外費用合計	119	74
経常損失 (△)	△888	△588
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 29
投資有価証券売却益	1,074	0
その他	16	0
特別利益合計	1,090	29
特別損失		
前期損益修正損	20	—
固定資産売却損	—	※5 5
固定資産除却損	※6 155	※6 7
投資有価証券評価損	1,048	450
損害賠償金	—	289
その他	—	41
特別損失合計	1,224	795
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,022	△1,354
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	71	243
法人税等合計	85	247
少数株主損失 (△)	△86	△13
当期純損失 (△)	△1,021	△1,587

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	24,320	23,056
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△1,021	△1,587
自己株式の処分	—	△195
当期変動額合計	△1,264	△2,026
当期末残高	23,056	21,030
自己株式		
前期末残高	△1,793	△1,801
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	381
当期変動額合計	△8	377
当期末残高	△1,801	△1,424
株主資本合計		
前期末残高	24,278	23,005
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△1,021	△1,587
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	186
当期変動額合計	△1,272	△1,648
当期末残高	23,005	21,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,354	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,351	△1,767
当期変動額合計	△2,351	△1,767
当期末残高	4,003	2,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,354	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,351	△1,767
当期変動額合計	△2,351	△1,767
当期末残高	4,003	2,235
少数株主持分		
前期末残高	420	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△21
当期変動額合計	△93	△21
当期末残高	327	306
純資産合計		
前期末残高	31,053	27,335
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△1,021	△1,587
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,444	△1,789
当期変動額合計	△3,717	△3,437
当期末残高	27,335	23,898

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,022	△1,354
減価償却費	442	445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△216	△317
違約損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△30
損害賠償金	—	289
受取利息及び受取配当金	△268	△252
持分法による投資損益 (△は益)	37	17
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△23
固定資産除却損	155	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,073	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,116	493
売上債権の増減額 (△は増加)	△681	△1,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	773	988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	471
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	526	△1,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	8
その他	152	△81
小計	△420	△2,246
損害賠償金の支払額	—	△289
法人税等の支払額	△30	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	269	253
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の売却による収入	0	29
有形固定資産の取得による支出	△477	△234
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,526	300
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△710
関係会社出資金の払込による支出	△101	—
定期預金の預入による支出	△500	—
その他	42	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	186
自己株式の取得による支出	△13	△10
配当金の支払額	△243	△243
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△67
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004	△3,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	8,588
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,588	※1 5,584

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)
 (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場

上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場
 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、
 丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は24百万円減少し、営業損失は24百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は24百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業株が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他たな資産」に含まれている「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、61百万円であります。

2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる金額は23百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,096百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,073百万円 その他(出資金) 101百万円
※2	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 245百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 104百万円
3	_____	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	工事進行基準による完成工事高 3,711百万円	工事進行基準による完成工事高 8,595百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 359百万円 従業員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 321百万円 従業員賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円
※4	固定資産売却益 機械装置 0百万円 工具器具 0百万円 計 0百万円	固定資産売却益 機械装置 0百万円 土地 29百万円 計 29百万円

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※5		固定資産売却損 機械装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円
※6	固定資産除却損 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用他 55百万円 計 155百万円	固定資産除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 3百万円 解体費用他 0百万円 計 7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,111,742	17,257	—	3,128,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,257株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,128,999	14,993	620,000	2,523,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,588 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 6,084 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △500 百万円 現金及び現金同等物 5,584 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,801	394	396	9,591	—	9,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200	200	(200)	—
計	8,801	394	596	9,792	(200)	9,591
営業費用	9,788	183	636	10,608	55	10,663
営業利益又は営業損失(△)	△ 987	211	△ 39	△ 815	(255)	△ 1,071
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,201	2,305	592	20,099	15,231	35,331
減価償却費	287	119	31	438	3	442
資本的支出	64	203	177	445	—	445

(注) 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より賃貸収入は完成工事高、賃貸費用は完成工事原価に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、全セグメントの売上高に占める鋼構造物製造事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(257百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,231百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126	471	307	11,905	—	11,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	270	270	(270)	—
計	11,126	471	578	12,175	(270)	11,905
営業費用	11,908	211	608	12,727	16	12,711
営業利益又は営業損失(△)	△ 781	260	△ 30	△ 552	(254)	△ 806
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,829	2,327	584	18,741	11,062	29,803
減価償却費	269	138	34	442	2	445
資本的支出	120	156	0	277	—	277

(注) 2 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(255百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,062百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 6 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が23百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が1百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株エス・エス・エンジニアリング	愛知県半田市	10	鋼構造物の検査業務	—	兼任等 2名	当社製品の非破壊検査	当社製品の非破壊検査	23	—	—

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	丸定産業株	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料購入	原材料購入	1,215	工事未払金	232

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 当社製品の非破壊検査については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 ① 株エス・エス・エンジニアリングについては、当社役員の瀧上晶義氏が議決権の40%を所有しております。
- ② 関連当事者でありました株エス・エス・エンジニアリングは、平成20年2月27日に清算終了したため、それまでの取引について記載しております。
- 4 丸定産業株は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業株	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	3,009	工事未払金	470

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業株は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">367 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,174 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,738 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△42 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,783 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,531 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	258 百万円	役員退職慰労引当金	47 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	27 百万円	工事損失引当金	367 百万円	未払事業税	1 百万円	投資有価証券評価損	432 百万円	欠損金	188 百万円	その他	94 百万円	繰延税金資産小計	1,425 百万円	評価性引当額	△1,174 百万円	繰延税金資産合計	251 百万円	その他有価証券評価差額金	△2,738 百万円	圧縮積立金	△42 百万円	その他	△2 百万円	繰延税金負債合計	△2,783 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△2,531 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">455 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">895 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,983 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,533 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,569 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,569 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	240 百万円	役員退職慰労引当金	34 百万円	環境対策引当金	7 百万円	賞与引当金	25 百万円	工事損失引当金	455 百万円	投資有価証券評価損	209 百万円	欠損金	895 百万円	その他	114 百万円	繰延税金資産小計	1,983 百万円	評価性引当額	△1,983 百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,533 百万円	圧縮積立金	△34 百万円	その他	△2 百万円	繰延税金負債小計	△1,569 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△1,569 百万円
退職給付引当金	258 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	47 百万円																																																																		
環境対策引当金	7 百万円																																																																		
賞与引当金	27 百万円																																																																		
工事損失引当金	367 百万円																																																																		
未払事業税	1 百万円																																																																		
投資有価証券評価損	432 百万円																																																																		
欠損金	188 百万円																																																																		
その他	94 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,425 百万円																																																																		
評価性引当額	△1,174 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	251 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,738 百万円																																																																		
圧縮積立金	△42 百万円																																																																		
その他	△2 百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△2,783 百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△2,531 百万円																																																																		
退職給付引当金	240 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	34 百万円																																																																		
環境対策引当金	7 百万円																																																																		
賞与引当金	25 百万円																																																																		
工事損失引当金	455 百万円																																																																		
投資有価証券評価損	209 百万円																																																																		
欠損金	895 百万円																																																																		
その他	114 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,983 百万円																																																																		
評価性引当額	△1,983 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	一百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,533 百万円																																																																		
圧縮積立金	△34 百万円																																																																		
その他	△2 百万円																																																																		
繰延税金負債小計	△1,569 百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△1,569 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																		

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,297	1,334	36	1,598	1,631	33
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,251	1,246	△4	500	477	△22
合計	2,549	2,580	31	2,098	2,109	11

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,048 百万円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	961	7,875	6,913	1,657	5,564	3,906
債券	1,000	1,001	1	999	1,003	3
小計	1,961	8,877	6,915	2,657	6,567	3,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	13	11	△2	21	19	△1
債券	1,482	1,322	△159	1,183	1,012	△170
小計	1,496	1,334	△161	1,204	1,031	△172
合計	3,457	10,211	6,753	3,862	7,599	3,736

(注) 1 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 450 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	1,526
売却益の合計額(百万円)	1,074

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	150	150

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度におきまして、満期保有目的の債券 500 百万円の保有目的を以下の理由により、その
 他有価証券へ区分変更いたしました。この変更による影響はありません。

(変更の理由)

当社が保有するCDO(債務担保証券)につきましては、サブプライムローンを原資産とするものでは
 なく、また、組成の根拠となっている裏付資産についても、ほとんどデフォルトが発生しておりませ
 んが、大幅な時価の下落に伴い、当連結会計年度において減損処理及び保有目的の変更をいたしました。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債	—	1,300	—	—	—	1,300	—	—
その他	—	800	1,500	—	500	300	—	—
小計	—	2,100	1,500	—	500	1,600	—	—
その他有価証券								
国債	—	1,000	—	—	500	500	—	—
その他	—	—	300	1,150	—	—	500	1,000
小計	—	1,000	300	1,150	500	500	500	1,000
合計	—	3,100	1,800	1,150	1,000	2,100	500	1,000

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的としてデリバティブを組んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。</p>	同左

退職給付関係

(単位：百万円未満切り捨て)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 943</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 648</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 943	年金資産	326	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 32	退職給付引当金	△ 648	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 916</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 598</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 916	年金資産	328	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10	退職給付引当金	△ 598				
退職給付債務	△ 943																				
年金資産	326																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 32																				
退職給付引当金	△ 648																				
退職給付債務	△ 916																				
年金資産	328																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 10																				
退職給付引当金	△ 598																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	54	利息費用	19	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1	退職給付費用	69	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	61	利息費用	18	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 6	退職給付費用	70
勤務費用	54																				
利息費用	19																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1																				
退職給付費用	69																				
勤務費用	61																				
利息費用	18																				
期待運用収益	△ 2																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6																				
退職給付費用	70																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.00%																				
③ 期待運用収益率	0.75%																				
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																				

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円58銭	964円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△42円81銭	△72円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,335百万円	23,898百万円
普通株式に係る純資産額	27,008百万円	23,592百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	327百万円	306百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	3,128,999株	2,523,992株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	23,847,001株	24,452,008株

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,021百万円	△1,587百万円
普通株式の期中平均株式数	23,854,656株	21,851,754株

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,087	5,504
受取手形	316	15
完成工事未収入金	3,571	5,609
有価証券	—	1,001
未成工事支出金	1,972	990
材料貯蔵品	43	49
その他	125	152
流動資産合計	14,116	13,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483	2,490
減価償却累計額	△1,869	△1,911
建物(純額)	613	579
構築物	1,595	1,615
減価償却累計額	△1,274	△1,313
構築物(純額)	320	302
機械及び装置	3,608	3,606
減価償却累計額	△2,928	△3,048
機械及び装置(純額)	680	558
車両運搬具	85	80
減価償却累計額	△55	△59
車両運搬具(純額)	29	20
工具、器具及び備品	323	324
減価償却累計額	△292	△303
工具、器具及び備品(純額)	30	20
賃貸不動産	4,191	4,424
減価償却累計額	△1,968	△2,106
賃貸不動産(純額)	2,222	2,317
土地	1,295	1,290
リース資産	—	21
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	18
建設仮勘定	79	10
有形固定資産計	5,273	5,117
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	23	19
リース資産	—	12
その他	9	5
無形固定資産計	32	38

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,772	8,774
関係会社株式	293	299
関係会社出資金	101	101
長期預金	1,000	500
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	2	7
その他	93	91
投資その他の資産計	14,264	9,775
固定資産合計	19,570	14,931
資産合計	33,687	28,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	374
工事未払金	1,108	1,604
リース債務	—	7
未払金	199	76
未払費用	101	104
未払法人税等	16	3
繰延税金負債	—	0
未成工事受入金	1,831	695
預り金	10	12
賞与引当金	74	62
完成工事補償引当金	10	4
工事損失引当金	670	353
損害賠償損失引当金	—	41
その他	20	20
流動負債合計	4,435	3,362
固定負債		
リース債務	—	24
繰延税金負債	2,473	1,528
退職給付引当金	624	575
役員退職慰労引当金	101	75
環境対策引当金	16	16
その他	153	159
固定負債合計	3,369	2,380
負債合計	7,805	5,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	22,130	21,130
繰越利益剰余金	△725	△1,718
利益剰余金合計	21,779	19,786
自己株式	△1,643	△1,266
株主資本合計	21,887	20,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,995	2,240
評価・換算差額等合計	3,995	2,240
純資産合計	25,882	22,511
負債純資産合計	33,687	28,254

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
完成工事高	9,194	11,597
完成工事原価	9,330	11,574
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△136	23
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63	58
給料及び賃金	343	306
従業員賞与	43	34
賞与引当金繰入額	18	13
退職給付費用	14	11
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
法定福利費	58	52
福利厚生費	3	2
修繕費	13	16
事務用品費	8	7
通信交通費	68	64
水道光熱費	8	8
運搬費	1	1
広告宣伝費	0	4
交際費	17	15
寄付金	0	0
賃借料	34	33
減価償却費	26	26
租税公課	41	14
保険料	3	3
調査費	7	5
支払手数料	44	59
諸会費	17	18
図書費	5	5
研究開発費	11	11
雑費	27	23
販売費及び一般管理費合計	900	821
営業損失(△)	△1,036	△798

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	19
有価証券利息	67	62
受取配当金	169	163
雑収入	25	25
営業外収益合計	284	272
営業外費用		
有価証券売却損	0	—
自己株式の取得に関する付随費用	5	6
雑支出	8	5
営業外費用合計	14	11
経常損失(△)	△766	△537
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	1,074	0
違約損失引当金戻入額	11	—
その他	—	0
特別利益合計	1,085	29
特別損失		
前期損益修正損	20	—
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	87	5
投資有価証券評価損	1,048	450
損害賠償金	—	289
その他	—	41
特別損失合計	1,156	792
税引前当期純損失(△)	△837	△1,299
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	25	251
法人税等合計	39	254
当期純損失(△)	△876	△1,554

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
配当準備積立金		
前期末残高	150	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,480	22,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350	△1,000
当期変動額合計	△350	△1,000
当期末残高	22,130	21,130

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△105	△725
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△876	△1,554
配当準備積立金の取崩	150	—
自己株式の処分	—	△195
別途積立金の取崩	350	1,000
当期変動額合計	△619	△993
当期末残高	△725	△1,718
利益剰余金合計		
前期末残高	22,899	21,779
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△876	△1,554
配当準備積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△195
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,119	△1,993
当期末残高	21,779	19,786
自己株式		
前期末残高	△1,635	△1,643
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	381
当期変動額合計	△8	377
当期末残高	△1,643	△1,266
株主資本合計		
前期末残高	23,015	21,887
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△876	△1,554
配当準備積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	186
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,128	△1,615
当期末残高	21,887	20,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,311	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,316	△1,755
当期変動額合計	△2,316	△1,755
当期末残高	3,995	2,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,311	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,316	△1,755
当期変動額合計	△2,316	△1,755
当期末残高	3,995	2,240
純資産合計		
前期末残高	29,326	25,882
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純損失(△)	△876	△1,554
配当準備積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	—	186
別途積立金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,316	△1,755
当期変動額合計	△3,444	△3,370
当期末残高	25,882	22,511

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売及び受注の状況(連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	7,506	78.3	8,866	74.4
鉄 骨	1,294	13.5	2,259	19.0
小 計	8,801	91.8	11,126	93.4
不 動 産	394	4.1	471	4.0
そ の 他 事 業	396	4.1	307	2.6
合 計	9,591	100.0	11,905	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	8,229	67.1	6,304	87.4
鉄 骨	3,637	29.7	598	8.3
小 計	11,866	96.8	6,902	95.7
そ の 他 事 業	396	3.2	307	4.3
合 計	12,262	100.0	7,210	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	12,831	79.0	10,268	85.4
鉄 骨	3,412	21.0	1,751	14.6
合 計	16,243	100.0	12,020	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況(個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,805	7,506	81.6	14,048	8,866	76.4
鉄 骨	5,747	1,293	14.1	8,601	2,259	19.5
小 計	17,553	8,800	95.7	22,649	11,126	95.9
不 動 産	—	394	4.3	—	471	4.1
合 計	17,553	9,194	100.0	22,649	11,597	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	8,229	69.4	6,304	91.3
鉄 骨	3,636	30.6	598	8.7
合 計	11,865	100.0	6,902	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	12,831	79.0	10,268	85.4
鉄 骨	3,412	21.0	1,751	14.6
合 計	16,243	100.0	12,020	100.0